

【川崎市】

1人1台端末の利活用に係る取組について

1 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市では、「かわさきGIGAスクール構想」において、かわさき教育プランの基本目標である「自主・自立」及び「共生・協働」の実現に向けて取組を推進している。社会構造が急速に変化し予測困難な時代であっても、多様性を原動力とし、新たな価値を生み出す持続可能な社会の担い手としての「未来社会の創り手」を育てている。

また、既習とつながる、他者とつながる、「つながる」をキーワードに「情報活用能力」を基盤として、ステップ1、ステップ2、ステップ3と段階的に学びを変容させながら、1人1台の端末を通して様々な人・もの・こととつながる中で、未来社会の創り手となる児童生徒に必要な力を育成している。

本市がICT環境によって実現を目指す学びは、子どもが自分の学びの蓄積(データ)をもとに、自分の課題をもち、他者と情報を共有しながら課題を解決し、その過程を振り返ることで次の学びへとつなげていくといった、端末を活用して一人一人の子どもが主語となる学びの姿である。教員はそのような子ども一人一人の学びを即時的に把握し形成的に評価する。個別最適な学びとしての「これまでの経験を振り返ったり、これからのキャリアを見通したりしながら、自ら適切に学習課題を設定し、取り組む」、協働的な学びとしての「子供同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越える」ための端末活用を通して、本市の教育振興基本計画である「かわさき教育プラン」と学校教育目標の実現に向けて推進している。

2 GIGA第1期の総括

本市では、令和2年度中に高速大容量の通信ネットワークとともに市立小中学校にChromebook、市立特別支援学校にiPadを、合計約11万8千台を整備した。令和6年度全国学力・学習状況調査の結果では、授業で1人1台端末を「週3回以上」活用している学校の割合は、小学校では96.5%、中学校では94.3%で、全国平均よりも高い数値となっている。

また、1人1台端末の整備当初から平時の持ち帰りを推進している。令和2年度に公立学校情報機器整備費補助金を活用して4,890台のモバイルルータを整備しており、各家庭のインターネット通信環境の整備状況調査結果に基づき、各学校へ配備し、希望する家庭に、すぐに貸し出すことができるようにしている。令和6年度全国学力・学習状況調査では、小学校では92.1%、中学校では94.4%が平時の持ち帰りを実施しており、全国平均よりも高い数値となっている。

教職員への支援としては、令和2・3・4年度にそれぞれ教職員向けにGIGAスクール構想推進のハンドブックを作成し、市の方針や端末の活用方法を示すとともに、好

事例を情報共有サイトに掲載して紹介している。教職員向けの研修は、各学校の担当者へ年3回悉皆研修を行っているほか、年間20回の希望研修や各学校のリクエストに応じた研修を実施している。また、委託によるICT支援員が小・中・特別支援学校にそれぞれ年間10回訪問し、授業支援を行っている。

令和3年度から、かわさきGIGAスクール構想推進協力校を置き、拠点校として先進的な取組を横展開してきた。令和5・6年度には、文部科学省リーディングDXスクール事業に参加して、全国にも好事例を展開し、「一人一人が主語の端末活用」に向けた取組をさらに進めているところである。

3 1人1台端末の利活用方策

今後、端末の更新とネットワークの改善により、1人1台端末環境の維持と必要なネットワーク速度の確保により、ICT環境の更なる充実を図ることを前提として、次により、端末の利活用を促進する。

(1) 1人1台端末の積極的活用

全ての学校が端末を積極的に活用できるよう、文部科学省リーディングDXスクール事業の指定校や、かわさきGIGAスクール構想推進協力校における授業及び業務の効率化促進に向けた好事例の横展開を一層進めるとともに、各学校の課題に応じたリクエスト研修を実施する。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

データを基に自分自身を振り返り、学習や生活をよりよくできる児童生徒の育成と、エビデンスに基づいた誰一人取り残されない個別最適な学びの実現を目指して、教育データの利活用を推進する。

令和6年度はGoogle Workspace for Education Plusを導入し、端末に蓄積されている教育データを分析・可視化するダッシュボードを4種類（市学習状況調査、学習の振り返り、生活の振り返り、体力・運動能力調査）構築し、授業や児童生徒指導などへの活用を図っている。

(3) 学びの保障

長期欠席傾向にある児童生徒に端末を貸与し、オンラインでの授業配信に参加することなどにより、学習や対人関係の不安が軽減され、オンライン授業に継続して参加する事例や別室指導に参加できるようになった事例、その後の登校につながった事例も見られた。引き続き、長期欠席傾向にある児童生徒に対する支援や未然防止について、オンライン学習システムを含め端末の利活用を進めていく。